

# 平成27年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成27年2月5日

上場会社名 株式会社 豆蔵ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3756 URL http://www.mamezou-hd.com/

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)荻原 紀男 (氏名)南口 和彦

問合せ先責任者(役職名)取締役財務・経理部長

TEL 03-5339-2100

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,961	25.6	652	△6.0	681	6.4	393	17.8
26年3月期第3四半期	7,136	3.2	694	9.6	640	△13.6	334	△33.6

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 411百万円 (16.0%) 26年3月期第3四半期 355百万円 (△30.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	22.42	21.87
26年3月期第3四半期	19.17	18.68

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,176	4,122	50.2
26年3月期	6,600	3,765	56.7

(参考)自己資本

27年3月期第3四半期 4,101百万円

26年3月期 3,741百万円

## 2. 配当の状況

2. 能当切认沉								
	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭			
26年3月期	_	0.00	_	6.00	6.00			
27年3月期	_	0.00	_					
27年3月期(予想)				6.00	6.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日~平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	刂益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	12,000	20.2	1,170	12.4	1,200	16.9	700	20.3	40.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

# (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	19,103,400 株	26年3月期	18,951,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,506,600 株	26年3月期	1,506,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	17,543,275 株	26年3月期3Q	17,427,600 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく 四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その 達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及 び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1.	. 当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	4
3.	. 四半期連結財務諸表	5
	(1)四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	8
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(セグメント情報等)	9
	(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。当面、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響の効果もあって、弱さが残るものの、緩やかに回復していくことが期待されています。ただし、消費マインドの弱さや海外景気の下振れ等、我が国の景気を下押しするリスクもあり留意が必要と考えられます。

情報サービス産業では、第163回全国企業短期経済観測調査(日銀短観)によると、2014年度のソフトウエア投資計画額は、非製造業の大企業区分を除き、全区分において対前期比で増加しています。また、経済産業省の特定サービス産業動態統計(11月分)によると、「受注ソフトウエア」については、この一年間、売上高が、対前年同月を上回っており、業界としても緩やかながら景気回復基調であると思われます。しかし、非製造業の大企業区分の投資計画がマイナスになっている点は、情報サービス産業において、主要顧客となる企業の動向であることから、注意が必要と考えられます。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、半導体事業を通じて、モノづくりを支える半導体製造装置の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。情報サービス事業では、例年、年度初めである第1四半期と、下期の初めである第3四半期において、お客様企業のソフトウエア投資が鈍化する傾向にありますが、本年度は、第1四半期において売上高が堅調であり、当第3四半期も例年ほどの鈍化がなかったこともあり堅調に推移しています。一方、当第3四半期連結累計期間においては、当社グループ従業員の給与アップ、想定を上回るパートナー単価の上昇基調に加え、情報サービス事業で高度な技術テーマに取り組んでいた案件が比較的多く、エンジニアを手厚く投入したことなどから、前年同期に比べ、原価率が4.6ポイント増加しています。なお、当期初より、株式会社メノックスが連結子会社となっています。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、8,961,609千円(前年同期比25.6%増)、営業利益は、652,712千円(前年同期比6.0%減)となりました。

営業外損益につきましては、当第3四半期連結累計期間における「持分法による投資利益」は25,264千円(前年同期57,177千円の「持分法による投資損失」)となり、その結果、経常利益は、681,548千円(前年同期比6.4%増)となりました。これは、持分法適用関連会社である株式会社ジークホールディングスが、昨年度において、上場関連費用を計上するなどしたのに対して、当第3四半期連結累計期間では係る特別な費用はなく改善したことによります。

当第3四半期連結累計期間における「法人税等合計」は、284,783千円(前年同期は307,893千円)となり、その結果、四半期純利益は、393,382千円(前年同期比17.8%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

### ① 情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は7,693,527千円(「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高(以下同じ))(前年同期比23.0%増)となりました。当期は、情報サービス事業全般を通じて、より高度な技術を駆使する案件が多く、係る案件では開発工数が多めにかかっているものがあります。また、パートナー単価の上昇基調の影響を受けるなどした結果、セグメント利益は1,150,935千円(前年同期比4.4%減)となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

(ビジネス・ソリューション部門)

一般事業法人様向け基幹システム刷新に係る基盤再構築案件は、金融業や製造業、サービス業の大手お客様 企業向けに引き続き堅調です。アジャイル開発による依頼も多く、新規の顧客開発にも注力しています。

業務遂行や業務管理向けソフトウエアの開発案件は、既存お客様企業のリピートに加え、新規のお客様企業との取引開始が好調です。ビッグデータを利用したWeb上での行動分析や情報資産のクラウド上での一元管理などを通じて、お客様企業の売上向上、経費節減ソリューションが好評を得ています。

音楽配信・映像配信ソリューション事業では、当社グループ独自のDRMエージェント(著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウエア)の販売、クラウド化、暗号化、高速化といったトータルのソリューション提供により堅調です。

ビッグデータの他、G空間を利用した位置計測、さらには、水道管理のクラウドシステムプロジェクト等、新たな技術に関するサービス提供を開始しています。

なお、当期初より連結子会社となった株式会社メノックスは、ビジネス・ソリューション部門に計上しています。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、6,962,870千円(前年同期比24.2%増)となりました。

## (エンジニアリング・ソリューション部門)

期初における研究開発投資がやや低調であったものの、自動車向けのコンサルティングは堅調で、自動車制御用コンピュータに係るAUTOSAR(車載ソフトウエアの標準規格)ベースでのアーキテクチャ設計支援や安全系の研究開発支援が拡大してきております。

また、ハードウェア開発を含めた産業用ロボット向け技術支援分野が確立し継続受注により案件が拡大しています。医療用ソフトウエア分野にも力を入れて案件拡大に取り組んでいます。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、577,780千円(前年同期比16.5%増)となりました。

### (教育ソリューション部門)

システム事業社向け新人教育は、新規顧客も増え、堅調でした。いわゆるアジャイル開発に関する教育や公共向け人材育成、反復型開発理論の実践コース等が伸びてきています。新規の需要を掘り起こせるよう、当社グループの現場での実例等を念頭に、新たなコースウエアの開発に力を入れ案件拡大の努力をしています。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、152,876千円(前年同期比1.1%減)となりました。

#### ② 半導体事業

日本の半導体メーカーでは、円安といった経済環境の変化の他、スマートフォンやタブレットPC等の需要を背景に生産が回復し、新規の設備投資も始まっています。

アメリカに本部を置くアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの発注を受け、三重県四日市市における 半導体メーカー向けの半導体製造装置搬入及び立ち上げ、トラブル対応、定期メンテナンス、部品修理等の案件 遂行に全力を挙げており、さらなる案件拡大にも注力しております。さらに、当期より新たに取引を開始した、 オランダに本部を置くエーエスエムエル・ジャパン株式会社からは、三重県四日市市に加え、広島県広島市にお ける半導体製造メーカー向けサービスでも受注し、さらなる受注拡大に注力しています。これらの受注に対応す べく積極的な採用を行っており、さらなる案件拡大に向けて人材確保に努めております。加えて、この2社以外 の新規取引先の開拓を積極的に展開しています。

国内半導体メーカーからは、J+Bridge (半導体工場のホストコンピュータと半導体製造装置をオンライン化し、制御及び解析を行う当社グループ製ソフトウエア)が好評を得ています。

また、海外の半導体メーカーとの取引拡大にも注力しており、半導体工場向けのソフトウエア開発の他、 J+Bridgeや耐震キット(半導体製造装置の耐震性を高める当社グループ製キット)の受注・販売拡大に向け積極 的に展開しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,268,082千円(前年同期比43.8%増)となりました。セグメント利益は138,466千円(前年同期比59.7%増)となりました。

# (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、33.5%増加し、5,517,274千円となりました。これは、主として、銀行借入が増加したことなどにより「現金及び預金」が895,276千円増加したことなどによります。 固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7.8%増加し、2,659,587千円となりました。これは、主として、

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7.8%増加し、2,659,587十円となりました。これは、王として、 保険積立金の積み立てなどにより投資その他の資産の「その他」に含まれる保険積立金が106,688千円増加し たことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、23.9%増加し、8,176,862千円となりました。

### ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、47.1%増加し、3,526,777千円となりました。これは、主として、銀行からの運転資金借入などにより、「短期借入金」が920,000千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、20.7%増加し、527,976千円となりました。これは、主として、株式会社メノックスの連結新規加入により「退職給付に係る負債」が51,432千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、43.0%増加し、4,054,754千円となりました。

# ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し、4,122,108千円となりました。これは、主として四半期純利益が393,382千円であったことと、104,670千円の配当を行ったことにより「利益剰余金」に含まれる繰越利益剰余金が286,576千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表しました平成27年3月期の通期の業績予想に変更はありませんが、今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 該当事項はありません。

# 3. 四半期連結財務諸表

# (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

		(十三:114)
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,091	2, 612, 368
受取手形及び売掛金	2, 077, 511	2, 044, 663
商品	22, 914	304, 114
仕掛品	59, 564	224, 620
その他	258, 605	332, 924
貸倒引当金	△1,524	△1, 417
流動資産合計	4, 134, 163	5, 517, 274
固定資産		
有形固定資産	168, 452	167, 180
無形固定資産		
のれん	698, 910	715, 665
その他	102, 734	86, 772
無形固定資産合計	801, 644	802, 438
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 057, 971	1, 100, 007
その他	495, 052	618, 844
貸倒引当金	△56, 418	△28, 883
投資その他の資産合計	1, 496, 604	1, 689, 968
固定資産合計	2, 466, 702	2, 659, 587
資産合計	6, 600, 866	8, 176, 862

(単位:千円)

		(単位・1円)
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	414, 184	447, 246
短期借入金	860,000	1, 780, 000
1年内返済予定の長期借入金	216, 922	257, 570
未払法人税等	262, 125	82, 422
賞与引当金	48, 500	83, 615
引当金	6, 574	17, 505
その他	589, 902	858, 419
流動負債合計	2, 398, 208	3, 526, 777
固定負債		
長期借入金	393, 104	405, 538
引当金	_	7, 092
退職給付に係る負債	37, 652	89, 084
その他	6, 773	26, 261
固定負債合計	437, 529	527, 976
負債合計	2, 835, 738	4, 054, 754
純資産の部		
株主資本		
資本金	825, 482	851, 593
資本剰余金	1, 209, 002	1, 235, 113
利益剰余金	1, 815, 060	2, 103, 772
自己株式	△119, 453	△119, 453
株主資本合計	3, 730, 091	4, 071, 026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5, 365	24, 517
為替換算調整勘定	6, 183	5, 645
その他の包括利益累計額合計	11, 549	30, 163
新株予約権	23, 487	20, 918
純資産合計	3, 765, 127	4, 122, 108
負債純資産合計	6, 600, 866	8, 176, 862
		, ,

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		(単位・1円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	7, 136, 198	8, 961, 609
売上原価	4, 892, 519	6, 555, 884
売上総利益	2, 243, 679	2, 405, 725
販売費及び一般管理費	1, 549, 136	1, 753, 013
営業利益	694, 543	652, 712
営業外収益		
受取配当金	5, 704	4, 517
負ののれん償却額	5, 703	5, 703
持分法による投資利益	_	25, 264
その他	4, 893	7, 014
営業外収益合計	16, 301	42, 500
営業外費用		
支払利息	11, 734	12, 739
持分法による投資損失	57, 177	_
その他	1, 602	924
営業外費用合計	70, 514	13, 664
経常利益	640, 329	681, 548
特別利益		
投資有価証券売却益	<del>-</del>	2, 442
事業譲渡益	13, 500	_
保険解約返戻金	<del>-</del>	862
その他	583	522
特別利益合計	14, 083	3, 827
特別損失		
固定資産除却損	1, 753	2, 569
会員権評価損	<del>-</del>	3, 787
厚生年金基金脱退特別掛金	10, 470	_
その他		853
特別損失合計	12, 509	7, 210
税金等調整前四半期純利益	641, 903	678, 165
法人税、住民税及び事業税	250, 795	245, 090
法人税等調整額	57, 098	39, 693
法人税等合計	307, 893	284, 783
少数株主損益調整前四半期純利益	334, 010	393, 382
四半期純利益	334, 010	393, 382

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(第3四半期連結累計期間)		
		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	334, 010	393, 382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18, 511	19, 771
為替換算調整勘定	2, 326	294
持分法適用会社に対する持分相当額	232	$\triangle 1,452$
その他の包括利益合計	21, 069	18, 614
四半期包括利益	355, 080	411, 996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355, 080	411, 996
少数株主に係る四半期包括利益	-	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セグメント	調整額	四半期連結損益 計算書計上額	
	情報サービス 事業	半導体事業	計	(注) 1	(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6, 254, 369	881, 829	7, 136, 198	_	7, 136, 198
セグメント間の内部売上高又は振替高	4, 100	l	4, 100	△4, 100	ı
計	6, 258, 469	881, 829	7, 140, 298	△4, 100	7, 136, 198
セグメント利益	1, 203, 402	86, 709	1, 290, 111	△595, 568	694, 543

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。
  - 2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	情報サービス 事業	半導体事業	計	(注) 1	(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7, 693, 527	1, 268, 082	8, 961, 609	_	8, 961, 609
セグメント間の内部売上高又は振替高	5, 190	-	5, 190	△5, 190	-
計	7, 698, 717	1, 268, 082	8, 966, 799	△5, 190	8, 961, 609
セグメント利益	1, 150, 935	138, 466	1, 289, 401	△636, 689	652, 712

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。
  - 2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社メノックスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、当該連結加入時に報告セグメントの資産の金額は、「情報サービス事業」において454,191千円増加しております。

(重要な後発事象)

(株式の取得について)

当社は、平成26年12月26日開催の取締役会において、株式会社デジタルメディア研究所(以下、デジタルメディア研究所)の発行済株式のすべて(300株)を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、平成27年1月20日付で取得いたしました。

- 1. 企業結合の概要
- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社デジタルメディア研究所

事業の内容 コンピュータソフトウエアの開発・販売、労働者派遣事業、企業経営に関するコンサルティング、企業経営に関する教育事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、グループ各社の有する最先端技術やノウハウ、製品を融合することで、情報戦略策定からシステム開発までの一貫した「ITと経営の密接な連携」を実現し、お客様の企業価値向上を支援してまいりました。また、持株会社の特長を生かし、M&Aを含む事業基盤の整備・拡大や事業分野の見直しを機動的に行っております。一方、デジタルメディア研究所は、東京及び仙台に拠点を構えWEBシステムの開発を得意とするスキルの高い技術者を多く抱えて技術支援サービスを提供してまいりました。このような状況の下、デジタルメディア研究所は事業拡大を目指し、協業可能な資本提携先を探しておりました。

そこで当社グループは、技術者不足の昨今、スキルの高いエンジニアの獲得に加え、東北地方という新たな営業拠点の拡充が見込まれることから株式の100%を取得し、完全子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成27年1月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社デジタルメディア研究所

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価現金90,000千円取得に直接要した費用アドバイザリー費用等1,500取得原価91,500

- 3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因 現時点では確定しておりません。
- 4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 現時点では確定しておりません。

(株式会社ジークホールディングスに対する公開買付けについて)

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であり、シンガポール証券取引所カタリスト市場上場の株式会社ジークホールディングス(以下「対象会社」といいます。)の株式を公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。

#### 1. 本公開買付けの目的

対象会社によれば、対象会社は、大手製造業を中心とした様々な企業に向けたIT関連のトータルサービスを提供する企業群となっているとのことです。主な事業領域はエンジニアリングサービス、ITサービス、およびITソリューションの3つとなっているとのことです。エンジニアリングサービスは、お客様が望むスキルを有したエンジニアによるサービスの提供、ITサービスは多様なソフトウエアの企画・開発、ITソリューションは、ERPや生産管理システムをはじめとした、対象会社グループ独自のソリューションの提案を行ってきたとのことです。また、対象会社は、シンガポールにASEAN地域での海外戦略を担う現地法人を保持しているとのことです。

本公開買付けを実施することで、当社は、対象会社との連携を深め、国内では車載機器関連の事業を強化すると共に、対象会社グループが当社グループにおけるASEAN地域での中核企業群としての役割を担っていくことができるものと考えております。

なお、本公開買付け成立後もシンガポール証券取引所カタリスト市場における対象会社の株式の上場は維持される見込みです。

## 2. 対象会社の概要

(1) 名称株式会社ジークホールディングス(2) 所在地東京都港区港南二丁目4番15号(3) 代表者の役職・氏名代表取締役社長 小林 学

(4) 事業内容 ジークホールディングスグループの持株会社として、グループ企業の統括、経営戦

略、財務戦略、その他の経営管理

(5) 資本金 666,680千円 (平成26年9月末現在)

(6) 設立年月 平成7年3月

### 3. 買付けの日程(予定)

以下の日程で、本公開買付けを実施する予定ですが、公開買付けの状況等の諸事情により、変更される場合があります。

平成27年2月:株主へのオファー・ドキュメント※の発送

平成27年3月:オファー受付終了予定

※オファー・ドキュメントとは対象会社の株主に対して送付する、本公開買付けに関する説明書を示します。

### 4. 買付け価格

普通株式1株につき0.3シンガポールドル

## 5. 買付けによる所有株式数の異動

買付け前所有株式数 31,676,000株 (議決権比率の29.4%: 平成26年9月末現在の数値による) 買付け株式数 (予定) 31,825,000株 (議決権比率の29.5%: 平成26年9月末現在の数値による) 買付け後所有株式数 (予定) 63,501,000株 (議決権比率の58.9%: 平成26年9月末現在の数値による)

# 6. 買付けに要する資金 (予定) 9,547,500シンガポールドル